

東京都議会議員 白石たみお (品川区)

気候危機問題 論戦集



都は誤った水素利用方針 をあらためよ

東京都エネルギー問題アドバイザーボードは
省エネ・再エネ中心につくりかえ、都民に公開を

2023年12月1日(金) 経済・港湾委員会 産業労働局・事務事業質疑

日本共産党東京都議会議員団

気候チーム

都は誤った水素利用方針をあらためよ

東京都エネルギー問題アドバイザリーボードは
省エネ・再エネ中心につくりかえ、都民に公開を

2023年12月1日（金）

経済・港湾委員会
産業労働局・事務事業質疑

白石たみお（品川区）

水素利用の中心はグレー水素

○白石委員

日本共産党の白石たみおです。都が進める水素関連事業に関わって、質問をいたします。

小池知事は、ドバイで開催しているCOP28に現在参加をしております。知事は、COP28を通じて都の水素の取組を紹介したいと、このようにも述べております。

では、都の水素関連の事業は、果たして気候危機に世界が本気で取組を進める水準にふさわしい内容になっているのか、

皆さんとご一緒に見ていきたいというふうに思います。

そもそも、皆さんよくご存じのとおり、現在の水素のエネルギー利用の中心はグレー水素です。つまり化石燃料を使用して作られており、脱炭素には役立ちません。

これまで、私たちは何度か代表質問などでこの点を知事にたどしましたが、正面からの答えはありませんでした。知事がよく使う言葉を借りれば、この「不都合な真実」に向き合わずに水素エネルギー

ーをもてはやすのは不誠実だと思います。そのことを大前提とした上で、まず初めに伺いたいと思います。

あらゆる分野に水素を利用するのは誤り

知事は、エネルギー問題アドバイザリーボード第二回の冒頭挨拶で、「水素の活用について、せつかくのこの東京という大きな需要地を、その特性を生かして、新たなアクションが必要」と述べておりますが、これは水素エネルギーをあらゆる分野で活用していくと、という意味でしょうか。説明をしてください。

○榎園新エネルギー推進担当部長

水素エネルギーは、再生可能エネルギーの大量導入時代における電力需給の調整力や、電化が困難な熱エネルギーやニーズが多様な運輸部門の脱炭素化など、

様々な分野で役割を果たすことが期待されておられ、普及拡大を図ってまいります。

○白石委員

水素が様々な分野で役割を果たすと、このような答弁でした。いきなり世界の常識からずれるわけです。

国際社会の脱炭素の議論における水素の位置づけというのは、脱炭素化が難しい分野で代替技術がないところに優先して使っていくというものです。

太陽光などの再生可能エネルギーが文字どおり基幹エネルギーとなった下で、水素が電力需給の調整力といった役割は少し見込めるかもしれませんが、しかし、知事の発言のような、あらゆるエネルギー需要を水素で賄うかのような位置づけは、国際社会では全くされておりません。国際社会の到達を踏まえ、名ばかりの脱炭素を振りかざすのは、ぜひやめてい

ただきたいと思えます。

水素乗用車は失敗、水素ステーションはガラガラ

さらに、今の答弁、もう少し具体的に議論していきたいと思えます。

ドイツのエネルギー政策シンクタンク、アゴラ・エナジーヴェンデの調査において、水素の用途として好ましくない用途、バッドアイデアとされているのが乗用車です。

都はこれまで、水素自動車の普及に力を入れ、補助も相当力を入れてきました。そこで伺いたいと思えます。水素乗用車の普及、水素ステーション整備のこれまでの見通しと実績について、どのように総括をされているのでしょうか。

○榎園新エネルギー推進担当部長

令和4年度末時点の燃料電池自動車の導入に関わる助成は1521台、水素ス

テーションは13か所でございます。

これらにより、脱炭素化に役立っております。

○白石委員

バッドアイデアとされていることを、今の答弁で、脱炭素化に役立つと平気で述べるということです。もうここまで来ると単なる開き直りだと思えます。

私は、水素自動車の普及、水素ステーション整備のこれまでの見通しと実績について、今質問をいたしました。

ところが、水素自動車の普及には一切触れない。また、水素ステーションの実績や検証についても、一切の説明なしに、脱炭素化に役立っているとだけ言う。そういう簡単なことだったら、私も言えますよね。脱炭素化という言葉を使えば何でも許されると思っているんじゃないでしょうかと、このように疑ってしまいま

す。

都はこれまでに、燃料電池車の導入に関わって、一昨年度までの五年間の累計だけでも実に11億円以上の税金を使っております。また、水素ステーションについても、同様に多額の税金を投入されております。

しかし、水素の乗用車がもはや次世代の乗用車の主流になり得なかったこと、水素ステーションが現在がらだということは誰でも知っております。

そこで伺います。これまでに都が補助を実施した水素ステーション整備の事例の中で、最も補助額が大きい事例について、補助の総額と補助の種類ごとの金額を教えてくださいと思います。

○榎園新エネルギー推進担当部長

都は、水素ステーションの整備や運営に対して補助を行っており、整備費では

累計約4・8億円、運営費では累計約1・4億円が最も補助額の大きい事例でございます。

○白石委員

一か所の水素ステーションに、場合によつては5億円を前後するような税金が使われているというご答弁でした。

知事や東京都は、世界で好ましくないとされている用途での水素活用に力を入れ、当然のごとく失敗したわけです。そのことについての真剣な検証を抜きに、なし崩し的に次は商用車がメインなどと言ってみても、都民の理解を得られないと思うんです。誰にも信用されないとあります。

まず、今回の失敗からしっかりと教訓を導き出すこと、そして、それを都民に分かりやすく説明すること、これが最優先課題だと思います。それすらもやらずに、

新たに巨額の税金を水素事業につき込もうなどということは、断じて許されないと思います。

東電出身の委員が火力発電での水素利用に注目

都の水素利用の展望に疑問符がつく、もう一つの問題を取り上げていきたいと思えます。充電分野における水素利用になります。発電です、ごめんなさい。発電分野における水素利用です。

アドバイザーボードの委員からは、東京湾岸の火力発電所に注目する発言もされており、都として水素を火力発電に活用することを考えているのでしょうか。いかがでしょうか。

○阿部産業・エネルギー政策部長

ガス火力の水素等への転換が重要であり、都内の火力発電を水素などで動かすべきとの意見をいただいております。

東京都エネルギー問題アドバイザーボードで、大局的な観点から意見をいただきながら、エネルギー施策を戦略的に展開するとしております。

○白石委員

すみません、もうちょっとゆつくりと、分かりやすく答弁していただけますか。もう一度お願いします。

○阿部産業・エネルギー政策部長

ガス火力の水素等への転換が重要であり、都内の火力発電を水素などで動かすべきとの意見をいただいております。

東京都エネルギー問題アドバイザーボードで、大局的な観点から意見をいただきながら、エネルギー施策を戦略的に展開することとしております。

○白石委員

今ご答弁がありました。これは先ほど

の、将来の再エネ時代の電力需給の調整力といった話ではありません。今あるガス火力発電を今後どう使っていくかという話です。

先ほどの、世界の水素用途の議論の対象にすらなっておりません。化石燃料からいかに脱却するかといっているときに、化石燃料をいかに延命するかという意見が出されているというわけです。

ちなみに、先ほどご紹介した委員、どういうスペックを持っているか、バックボーンがあるか。東京電力のご出身の方です。

都内の火力発電所とは、東京電力の子会社が一翼を担うJERAの品川火力発電所のことだと思えます。

今、JERAのCO2の出ない火という広告宣伝、皆さん、いろいろ見たことがあるかと思いますが、これはグリーンウォッシュであり中止すべきであるとい

う申立てが、環境NGO気候ネットワークなどから日本広告審査機構に対して行われております。

ちなみに、皆さんご存じだと思いますが、グリーンウォッシュとは何かと。本当は環境に配慮していないのにもかかわらず、しているように見せかけて商品やサービスを提供する。これをグリーンウォッシュといいます。

JERAのCO2の出ない火という広告宣伝、グリーンウォッシュじゃないかと今訴えが出ております。この申立てで指摘しているのは、JERAの石炭火力発電へのアンモニアの混焼についての話ですが、品川発電所のようなガス火力発電に水素を混焼する場合も、同様の問題が起こります。

自然エネルギー財団が、資源エネルギー庁及びIEA、国際エネルギー機関のデータから試算した結果によれば、天然

ガスにグレー水素を混焼した場合、天然ガスのみを燃焼させた場合、何と結果的に温室効果ガスの排出は、天然ガスにグレー水素を混焼した場合の方が増えると思われ、指摘されているんです。

先ほどの答弁は、ガス発電の水素混焼が重要という大局的な観点からの意見を受けて、都としてエネルギー政策を展開するという答弁だったと思います。

しかし、この意見で言われる大局って何かというと、気候危機打開、脱炭素のことではない。結局は、今ある火力発電をどう延命させるかということなんです。

都は、本当にそれを受けてエネルギー政策を決めるということではないのかと厳しく問われます。ましてや、これまでよりも温室効果ガスの排出が増えると思われ、指摘されているものを、脱炭素とか気候危機対策として評価することも、参考にすることも、私は許されないと考えます。厳

しく指摘しておきます。

CCS事業をすすめる企業の役員 がアドバイザーボード委員に

さらにお聞きします。都として、東京湾近海でCCUS(Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage)、「二酸化炭素回収・利用・貯留」技術の略)の事業を進めることを展覧しているのか。また、東南アジア諸国と同事業を進めることを展覧しようとしているのか。いかがでしょうか。

○阿部産業・エネルギー政策部長

現時点で具体的な検討はいたしておりません。

○白石委員

CCSやCCUSとは、皆さんご存じだと思いますが、簡単に説明すると、火力発電所などから出るCO2を回収して

地下に貯留し、場合によっては活用するという技術です。グレー水素を混焼するガス火力発電においても、使用が想定されてもおかしくないというものです。

今のご答弁では、都は、そうした事業を現時点で具体的な検討はしていないというお答えでした。

現時点での話であり、未来の可能性は否定されないということでしょうか。

○阿部産業・エネルギー政策部長

繰り返しになりますが、現時点で具体的な検討はいたしておりません。

○白石委員

質問をよく聞いていただきたい。現時点では分かりました。未来では、そういう可能性はある可能性もあるということでしょうか。

○阿部産業・エネルギー政策部長

現時点で具体的な検討はいたしておりません。

○白石委員

ずっと繰り返しなんです。要するに、否定されない。

現時点では具体的な検討はしないけれども、未来のことについては分からない。やるかもしれない、やらないかもしれない。可能性は否定されないということです。

何でこんなことを聞くかという点、先ほどの方とは別のアドバイザーボードの委員の方で、学識の肩書でおられますが、インペックスという石油開発会社の社外取締役の方がアドバイザーボードの委員の方でおられます。

今年6月14日の日経新聞の記事に、経済産業省がCCSの先進事業として7件の事業を選定した―皆さん知っている

思いますね―とあります。

そのうちの一つが首都圏の事業で、そこにインペックスの名前があります。その関係者の方が都のアドバイザーボードの委員になっていきますから、じゃ、都としてそういうことを考えているのかなというふうに思っ、ちよつと聞いてみました。

現時点では否定されたけれども、将来のことは否定されないということでした。

このCCS、CCUSという技術は、発電部門の技術としては未確立で、また、日本のように陸地に適地がなく、世界的に例のない海域での実施は、技術的にも、また、CO₂の貯留先としても難しいと思います。

ましてや日本は地震大国ですから、必然的にコストもほかの技術に比べて高つく。相当の困難が、これ、やろうとしたら予想されます。莫大な費用もかかるで

しょう。

そういったものを、今後アドバイザーボードの議題としていくのかというのは、私は非常に疑問です。実際に発言されていますからね。

以上見てきたように、都が発電における水素利用を考えていることについては、相当の疑問、残らざるを得ないと思います。

利益相反が強く疑われる

さらに、私は強い疑問があるんです。今、アドバイザーボードの委員で、東京電力の関係の方、インペックスといった関係の方、エネルギー企業に少なからず関係のある方が、アドバイザーボードでこれらの企業の事業に直接関わるようなことを意見として言って、議論して、都の政策の参考にすると。これ、利益相反になるんじゃないかとちよつと疑問な

んです。

これは大事な問題なので、局長に聞きたいと思います。これ、利益相反にならないのでしょうか。

○阿部産業・エネルギー政策部長

委員につきましては、東京都のエネルギー問題について、大局的な観点から意見をいただきながら、エネルギー施策を戦略的に展開するにふさわしい方を選定しております。

○白石委員

私、局長に聞いたんです。アドバイザーボードの委員、東京電力の関係の方、それからインペックス、今7つの事業で国にも選定されている、そういう企業が、れからの東京都のエネルギーの政策について、参考にすることに意見を出し合いまししょう、議論しまししょうという会議体に入っていると。

それが、自分たちの仕事で、さらに都の事業になってしまえば、自分たちの利益になりますから、それを今、先頭に立って意見を交わしていると。これ、利益相反になるんじゃないんですかというふう質問いたしました。

答弁では、ふさわしい方を選んだのだというふうに思います。私はふさわしくないと思います。これ、局長、利益相反になるんじゃないんですか。

○阿部産業・エネルギー政策部長

委員につきましては、東京都のエネルギー問題につきまして、大局的な観点から意見をいただきながら、エネルギー施策を戦略的に展開するためにふさわしい方を選定しております。

○白石委員

だから、自分たちの企業や仕事、利益に関わるような人たちが入って議論してい

ると。利益相反の可能性があるんじゃないかと、私、強い疑問があるんです。局長に聞きました。ところが、局長は答えられない。本当に疑問です。

これ、利益相反に当たらないのかという疑問に根拠を示さず、正面から答えなさい。これこそ本当に、私、こういうところでしたらと答弁もしてもらいたいですし、改めて今のアドバイザーボードがどうなっているのかというふうなことを考えていただきたい。

住宅暖房の水素利用は最も優先度が低い

質問を進めます。

さらに、都の水素利用の展望に疑問が湧くのが熱需要との関係です。また別のアドバイザーボードの委員の方がこう述べています。熱がどうにも電力では賄えない。熱というものを化石燃料からど

ういうふうに展開していくのか。答えは水素しかない。

そこでお聞きします。都内に水素でしか賄えない熱需要が、どのような分野にどのぐらいの規模であると見込んでいるのか伺います。

○榎園新エネルギー推進担当部長

熱エネルギーは、ポイラーなど産業用途で利用されており、この脱炭素化のため、水素の利用が期待されております。

国は、2030年にはメタネーションによる合成メタンを1%導入することを目標としており、これを基に、東京水素ビジョンの中で、都内で二億立米の水素が必要と推計してございます。

○白石委員

私も、産業用の高温熱における利用について、どのぐらいあるのか、都内の事業所数を直近の東京都統計年鑑で調べて

みました。

化学工業、石油製品製造、鉄鋼業、非鉄金属製造を合わせても0・36%にしかない。これは事業所数の話なので、熱需要の規模でいうともっと違うかもしれないと思いますが、それほど大きいとは思いますが、それにしても、さほど大きくはないという規模になるかなと思います。

となれば、メタネーションによる合成メタンの製造、活用のメインターゲットはどこかということですが、合成メタンを都市ガスの代わりに利用するという話だと思います。エネルギーロス、大量のグリーン水素が必要、高コストといった問題をクリアするだけの合理性があるのかと疑問です。

また、先ほどの、世界の水素の用途の議論においては、住宅の暖房への利用は最も優先度が低い部類に分類されているということなんです。

以上見てきたように、都の水素関連事

業というのは、いいですか、世界では、やっつてはならない、あるいは議論の対象でもないようなことばかりに焦点を当てているという状況だと思っんです。

とても知事が胸を張って世界に紹介できる、するようなものにはなっていない。今COP28に行っていますけれども、こんなことに胸を張っていたら、世界から本当に笑われるんじゃないかと思っんです。これが率直な現状だと思っんです。

再エネ・省エネの議論は乏しい／東電の責任問わす

一方で、アドバイザーボードでは、水素だけじゃないんです。電力の需給と供給についても議題として、そこで再エネ、省エネについても議論がされているということですので、ここを伺っていききたいと思っんです。

EVバス、トラックの普及状況や今後の可能性については、アドバイザーボードでは議論をされているのか。そもそも議論の対象となっているのか伺います。

○阿部産業・エネルギー政策部長

EVバスを蓄電池として活用できる仕組みについて、意見をいただいております。

○白石委員

EVバスを蓄電池として活用できる仕組みの意見が出されていますという答弁でした。

水素の商用車については、突っ込んで議論されているんです。なのにEVバスについては、電池代わりの話しかしていないという印象になっちゃいます。大分バランスを欠く議論ではないかと思えます。

アドバイザーボードでは、広域連系

送電網の整備についてや分散型の再エネ電源の接続について、どういう議論がされていますか。これらの点について、東京電力に対する要望は議論されましたか。いかがでしょうか。

○阿部産業・エネルギー政策部長

エネルギー問題アドバイザーボードでは、送電ネットワークの利用を抑え、その維持コストを低減すべきと意見をいただいております。

また、再エネは需給調整が重要であり、EVや蓄電池などの小規模原を導入し、地産地消していくことが重要との意見をいただいております。

これらについて、東京電力に対する要望は議論されております。

○白石委員

地域分散型の電源を増やして地産地消を進めていくというご答弁、これ、大事

だと思えます。

しかし、どう考えても、都外の電源に頼らなければ、東京の電力需要を賄うことはできないということは明らかだと思います。

また、東京都自身が、この間、原発ゼロとはいわないまでも、系統を通じて供給される電力の再エネ化を進めてまいりまうと言ってきているわけです。

これらの点からしても、東京電力の社会的責任はますます高まっていると思います。

こうした点についても、より突っ込んだ議論が必要だと思いますが、いかがでしょうか。

○阿部産業・エネルギー政策部長

先ほどご答弁したとおり、アドバイザーボードにおきましては、東京電力に対する要望は議論されております。

○白石委員

だから、議論されていないから、大事なんじゃないんですかという質問をしたんです。繰り返さなくていいので、質問を受けたらそのまま答弁、ちゃんと答弁していただきたい。

要望する議論がされていないのは分かっていますから、ぜひ、こういうところも、より突っ込んだ議論が必要だと私は思っています。正面から受け止めてもらいたいと思います。

アドバイザリーボードでは、再エネ電力の導入拡大に関わって、VPPやアグリゲーターについて、どのような議論がされているでしょうか。

○阿部産業・エネルギー政策部長

再エネは需給調整が重要であり、EVや蓄電池などの小規模原を投入し、地産地消していくことが重要との意見をいただいております。

また、電力のダイナミックプライシングについて、制御できる機器や仕組みを実装していくべきとの意見をいただいております。

○白石委員

ドイツでは、既に2006年に、コンビクラフトヴェルク研究プロジェクトにおいて、実在の再エネ発電設備と蓄電設備をVPPで統合制御することによって、1万分の1スケールで再現されたドイツの年間電力需要供給曲線を100%賄うシミュレーション、成功しております。

ちよつと難しいんですけれども、簡単にいえば、シミュレーションに成功して、このまま既に数多くの事業者が、このコンビクラフトヴェルクと同原理のVPPを駆使して、ビジネスも展開して、要するに気候危機対策にも、先頭に立って走っているというふうなのが今ドイツでは

起こっております。

一方で、日本というのは20年近く遅れているということになります。また、再エネの小規模電源を有効に組織して、需給調整に重要な役割を果たすアグリゲーターは、日本にはごく僅かしか存在しておりません。こうした遅れをどう打開していくのか、もつと突っ込んだ議論が必要はずだというふうに私は思います。

アドバイザリーボードでは、業務用ビルの断熱性能を高めるパッシブ技術の普及について、どのような議論がされているか、今後どのように生かされるのか聞きたいと思います。

○阿部産業・エネルギー政策部長

東京は業務用の建物が非常に多く、業務分野の断熱などをもつと強化するべきとの意見をいただいております。

東京都エネルギー問題アドバイザリー

ボードで、こうした大局的な観点からの意見をいただきながら、エネルギー施策を戦略的に展開することとしております。

再エネ・省エネの専門家中心にアドバイザリーボードの作り変えを

○白石委員

会議の配布資料にも、建築物環境計画書制度、同報告書制度、キャップ・アンド・トレード制度などが紹介されておりますが、そこでそれぞれ議論されていることに比べて、どうしても見劣りをしてしまうというふうに思います。

エネルギー問題に関する会議体と言いつながら、結局、再エネ、省エネの議論というのは極めて不十分じゃないかと。私、今まで、ぱっぱっぱと質問しましたけれども、水素についてはすごく中心的に議論されるんですが、再エネ、省エネという議論では、このアドバイザリーボードでは極めて不十分であるというふう

ちょっと言わざるを得ないなど。

そこから見えてくるのは何かといったら、つまり、この会議体の本音、本当の狙いというのは水素の活用の方にあるんじゃないのかと思います。しかし、先ほど見てきたように、都の水素の活用方針に展望は見えておりません。

アドバイザリーボードを続けるのであれば、省エネ、再エネの専門家を中心にした会議体に抜本的に作り変えて、もつと突っ込んだ議論をできる場にするということが、私、大事だと思うんですが、いかがでしょうか。

○阿部産業・エネルギー政策部長

これまでのボードにおきまして、再エネ電力の導入拡大、あるいは建物の断熱といった省エネ分野についても、議論をいただいているところでございます。

○白石委員

議論をしているというのは分かっております。だから、もつと突っ込んで議論していかないといけないんじゃないですか。そのためには、この会議体、やっぱり改変が必要だと。

一方で、東京電力や、先ほどのエネルギーの開発会社の関連の人たちが入っている。そういう意見が出ると、利益相反になるんじゃないかというふうな疑問まで湧いてくると。

構成のメンバーは、やっぱり省エネ、再エネの専門家中心にして、しっかり議論して深めていく、より突っ込んだ議論をしていく。こういう会議体に私はすべきだというふうに提案したいと思います。

現環境局所管の議論とは、もう同じく、このような会議体はあるんですけれども、それとは別に、産労らしく議論できる、議論すべきことがもつとたくさんあるは

ずだというふうに思います。そして何より、都民に開かれた場にすべきだなと思います。

会議を公開にすべき

私自身、この質疑を準備するに当たり、会議の資料や議事要旨、見させていたいただきましたが、そもそも事務局が何を提案したのか、委員の誰が発言したのかが分からない。発言が本当は何を意図しているのか、どのような考え方に基づいて発言されたのか分からない。うまく読み取れないという状況でした。

そこで伺いますが、アドバイザリーボードでの議論について、議事要旨にしているのはなぜですか。

○阿部産業・エネルギー政策部長

出席者による自由かつ率直な意見の交換ができるよう非公開としており、当日の議論の内容について要旨を公表してお

ります。

○白石委員

出席者による自由かつ率直な意見の交換ができるために非公開だと。つまり、都民に公開すると自由な議論ができないというふうな意味です。

ここにいる委員の皆さんも、今の答弁、ちよつと疑問だと思えます。公開したら、都民に公開したら自由な議論ができない。だから非公開なんだと。ちよつとよく分からない。

聞きますが、都民に公開すると、どういう不都合が生じますか。

○阿部産業・エネルギー政策部長

出席者による自由かつ率直な意見の交換ができるよう非公開としておりまして、当日の議論の内容について要旨を公表しております。

○白石委員

だから、都民に公開したら自由かつ率直な意見交換、議論ができないと。よく分からない。公開したら自由がなくなるということですよ。だから、そこを聞きたいんです。

公開した場合に、どういう自由が奪われるのか。具体的に、何か不都合があるのか。お答えいただきたいと思えます。

○阿部産業・エネルギー政策部長

出席者による自由かつ率直な意見の交換ができるよう非公開としておりまして、当日の議論の内容について要旨を公表しております。

○白石委員

答弁不能なんです。何で都民に公開したら自由な意見が言えないんだと。すごく疑問です。だけど、答えられない。だったら、ちよつと角度を変えましょ

う。アドバイザリーボードの委員から、会議は公開しないでほしいという申出があったのでしょうか。イエスカノーでいいです。お答えください。

○阿部産業・エネルギー政策部長

出席者による自由かつ率直な意見の交換ができるよう非公開としております。

○白石委員

ちよつと、質問にちゃんと答えていた
だきたい。

アドバイザリーボードの委員から、会議は公開しないでくれと、公開したら自由な意見、率直な意見が言い合えないから、だから非公開にしてくださいという申出があったのですか。イエスカノーでお願いします。

○阿部産業・エネルギー政策部長

出席者による自由かつ率直な意見の交

換ができるよう非公開としてございます。

○白石委員

これ、質疑にならないんです。簡単な話
なんです。

じゃ、アドバイザリーボードの委員に、
公開か非公開かと、どっちがいいですか
というふうなことを聞いたことは、聞いた
事実というのはあるんですか。

○阿部産業・エネルギー政策部長

出席者による自由かつ率直な意見の交
換ができるよう非公開としてございます。

○白石委員

さつきからそれは聞いています。
利害関係者が構成員として入っているわけ
ですから、自分たちの利益に通じる議
論がされているんじゃないかと、疑念は
当然生じてくるんです。

しかも、一回当たり2万円ぐらいの費

用弁償が税金で支出をされているわけで
す。税金が投入された会議なんですから、
都民が知る権利は当然あります。それを、
都民に公開したら自由な議論、率直な議
論ができないということ自体、全く理解
ができません。

まともに答弁できないわけです。実際、
公開か非公開かと委員に意見を聞いたの
かといつても、全く答えない。

部長が答えられないなら局長に聞きた
いと思うんです。局長、アドバイザリー
ボードの議事録を公開すべきだと私は思
うんですけれども、局長の意見を聞きた
い。少なくとも、議事録を公開してい
か委員の皆さんに聞くべきだと思うん
です。

局長、(発言する者あり)いやいや、ちよ
つと待ってください。局長に聞いている
わけです。局長に聞いています。

局長、これ、議事録を公開すべきだとい

うふうに思いませんか。だって税金が支出されているわけです。都民の知る権利が絶対あるわけです。それを公開したら自由が奪われると。こんな乱暴な議論はない。

私は、少なくとも委員の皆さんに、要するに議事録は公開しますという、その意見を私は聞くべきだと思うんです。局長、いかがでしょうか。

○阿部産業・エネルギー政策部長

繰り返しになりますが、出席者による自由かつ率直な意見を交換できるような非公開とさせていただきます。

○白石委員

本当に、そもそも小池都政は、都政の透明化と、一丁目一番地だというふうなことを言ってきました。だけれども、今の議論を聞いて、とにかく都民に公開したら、自由や、意見が言えない、率直な意見

が交換できないと。だから非公開にしたのだとずっと繰り返すわけです。

だったら、委員の皆さんに聞くべきだと。それぐらいできるじゃないかというふうに思います。少なくとも、委員に議事録を作成して公開してよいか聞くことぐらい、すぐにできると思うんです。検討するぐらいは普通言えると思うんですよ。

けれども、局長は一切答えない。ずっと座っている。だって部長が答えられないんだから、本来は局長が答えるべきなんです。検討するぐらい、私、普通言えると思うんです。

ところが、局長を先頭に、まともに答弁しないというのは理解不能です。

会議の構成メンバーは、利害関係者も入っております。それこそ非公開ではなく公開にすべきです。

気候危機対策は都民参加が重要だと思

います。都民に開かれたアドバイザリーボードにすることを強く求めて、質問を終わりたいと思います。(以上)

ご意見・ご要望をお寄せください

発行：日本共産党東京都議会議員団

2023 年 12 月

〒163-8001

東京都新宿区西新宿 2 - 8 - 1

電 話 03-5320-7270

F A X 03-5388-1790

<https://www.jcptogidan.gr.jp>

* この冊子是一部、未確定稿を元に作成しています。
正式な議事録は都議会ホームページでご確認ください。